

平成17年木材（用材）需給見通しの見直しの概要

1 見直しの趣旨

本年3月に作成した「平成17年木材（用材）需給見通し」（以下「当初見通し」という。）について、本年上半期の需給実績及び下半期の需給動向等を勘案し、見直しを行った。

2 見直しの概要

製材用の需要については、平成17年の新設木造住宅着工戸数等が前年をやや下回るものと見込まれることなどから、前年比4.9%減になるものと見通される。

合板用の需要については、国内製造向けに国産材丸太の需要増加が見込まれるものの、新設木造住宅着工戸数等が前年をやや下回るものと見込まれることから、全体では前年比2.5%減になるものと見通される。

パルプ・チップ用の需要については、紙・板紙生産量が前年より若干増加するものと見込まれることなどから、前年比1.3%増になるものと見通される。

その他用の需要については、構造用集成材に対する需要増加が見込まれるものの、新設木造住宅着工戸数等が前年をやや下回るものと見込まれることなどから、前年比4.3%減になるものと見通される。

この結果、総需要量は当初見通しを下回る8,810万 m^3 程度（前年比1.9%減）になるものと見通される。

なお、供給面では国産材は1,686万 m^3 程度（前年比1.9%増）、輸入材は7,123万 m^3 程度（前年比2.7%減）になるものと見通される。

木材（用材）の需給の実績と見通し

別 添

(単位：千m3)

年 次	需 要					供 給												
	総 数	製材用	合板用	パルプ・チップ用	その他用	総 数	国 産 材			工場残材	輸 入 材							
							総 数	丸太	林地残材		総 数	丸太	製材	合単板	チップ	パルプ	その他	
7年	111,922	50,384	14,314	< 6,280 > 44,922	2,302	111,922	22,916	22,898	18	< 6,280 >	89,006	25,865	15,982	6,993	26,411	11,990	1,765	
8年	112,331	49,758	15,726	< 6,443 > 43,822	3,024	112,331	22,489	22,475	14	< 6,443 >	89,842	25,126	16,188	8,415	26,361	11,248	2,503	
9年	109,905	48,339	15,252	< 6,266 > 43,736	2,578	109,905	21,568	21,555	13	< 6,266 >	88,337	22,966	17,119	8,422	26,406	11,327	2,097	
10年	92,058	37,161	11,146	< 6,299 > 42,140	1,611	92,058	19,333	19,318	15	< 6,299 >	72,725	18,597	10,582	6,082	25,721	10,541	1,201	
11年	97,812	41,178	13,705	< 6,166 > 40,956	1,972	97,812	18,764	18,739	25	< 6,166 >	79,048	18,787	15,081	8,181	25,295	10,144	1,560	
12年	99,263	40,946	13,825	< 6,537 > 42,186	2,306	99,263	18,022	17,990	32	< 6,537 >	81,241	18,018	15,913	8,424	26,661	10,320	1,904	
13年	91,247	37,087	13,074	< 6,319 > 38,706	2,379	91,247	16,759	16,724	35	< 6,319 >	74,488	15,942	14,340	8,423	25,104	8,659	2,019	
14年	88,127 (96.6)	34,856 (94.0)	13,226 (101.2)	< 7,174 > 37,607 (97.2)	2,438 (102.5)	88,127 (96.6)	16,077 (95.9)	15,982 (95.6)	95 (271.4)	< 7,174 > (113.5)	72,050 (96.7)	14,865 (93.2)	13,694 (95.5)	8,502 (100.9)	24,791 (98.8)	8,101 (93.6)	2,097 (103.9)	
15年	87,191 (98.9)	34,766 (99.7)	12,810 (96.9)	< 7,951 > 36,979 (98.3)	2,636 (108.1)	87,191 (98.9)	16,155 (100.5)	16,012 (100.2)	143 (150.5)	< 7,951 > (110.8)	71,036 (98.6)	14,398 (96.9)	14,088 (102.9)	7,897 (92.9)	24,337 (98.2)	8,022 (99.0)	2,294 (109.4)	
16年	89,799 (103.0)	35,041 (100.8)	13,976 (109.1)	< 7,682 > 37,981 (102.7)	2,802 (106.3)	89,799 (103.0)	16,555 (102.5)	16,434 (102.6)	121 (84.6)	< 7,682 > (96.6)	73,245 (103.1)	14,329 (99.5)	14,468 (102.7)	8,587 (108.7)	25,112 (103.2)	8,292 (103.4)	2,456 (107.1)	
17年	当初見通し	88,395 (98.4)	33,899 (96.7)	13,446 (96.2)	< 7,468 > 38,095 (100.3)	2,955 (105.5)	88,395 (98.4)	16,713 (101.0)	16,592 (101.0)	121 (100.0)	< 7,468 > (97.2)	71,682 (97.9)	13,200 (92.1)	14,036 (97.0)	8,316 (96.8)	25,176 (100.3)	8,326 (100.4)	2,628 (107.0)
	見直し	88,097 (98.1)	33,318 (95.1)	13,625 (97.5)	< 7,587 > 38,473 (101.3)	2,681 (95.7)	88,097 (98.1)	16,864 (101.9)	16,742 (101.9)	122 (100.8)	< 7,587 > (98.8)	71,232 (97.3)	13,107 (91.5)	13,514 (93.4)	8,258 (96.2)	26,184 (104.3)	7,847 (94.6)	2,322 (94.5)

資料：平成7年～平成16年は林野庁「木材需給表」。

- 注：
1. 輸入材のうち、製材、合単板、チップ、パルプ及びその他は、丸太換算材積である。
 2. 本表には薪炭材及びしいたけ原木を含まない。
 3. 輸入の構造用集成材は需要のその他用、供給のその他に含まれている。
 4. < >内は、工場残材及び解体材・廃材を利用した木材チップの需要量(供給量)であり、製材用等に丸太換算して含まれているため外書きとした。
 5. ()内は、前年比(%)である。
 6. 数値の合計値は、四捨五入のため一致しない場合がある。